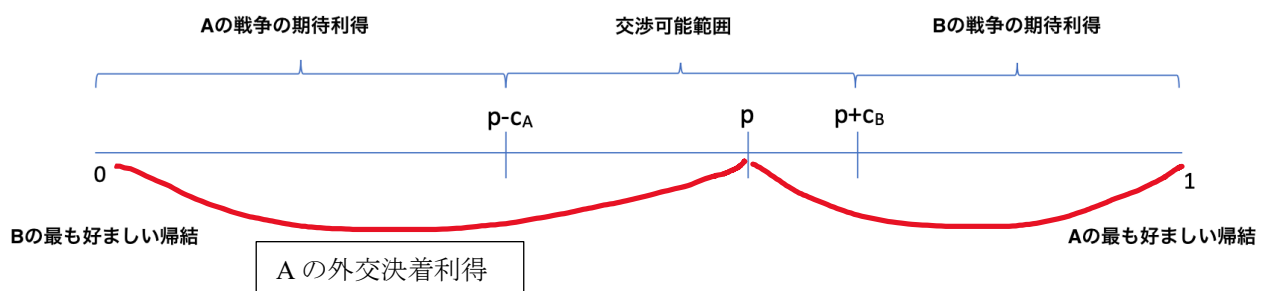


a)

クラウゼヴィッツの定義に従い、戦争が通常の「政治過程の延長」であり、また、自国の要求を通すための「暴力行為」とであると受け入れる。すると、戦争は紛争国が外交により合意に至ることができないとき、つまり交渉している国の少なくとも一方が譲歩することができない場合に発生する。こう考えると、国際紛争の解決のための交渉は2段階を辿る。まず、第1段階で外交により双方の合意に基づく平和的な解決が試みられる。一方で反対して外交が失敗すると、交渉は第2段階へ移行し、戦争を通して帰結へと導かれる。したがって、戦争という現象の理解には、前段階の外交交渉を理解することが要となる。（とても詳しい～なんで問題文で「定義に基づき」があるのか考えていたけど、なるほどね～）

第1段階での交渉が失敗すれば紛争解決は戦争へと委ねられるので、交渉に参加している当事国は戦争がもたらす帰結を念頭に外交による交渉を進める。この時、AとBの2国による交渉を考える。交渉による利得はゼロサムであり、以下の図で表される。グラフがわかりやすい！外交交渉の利得をグラフに示してもいいと思う



p は A の戦争への勝率であり、 c_A と c_B はそれぞれ A と B の戦争遂行に伴う費用を表している。A の戦争の期待利得は勝率 p から戦争の費用を引いた $p - c_A$ であり、B の戦争の期待利得は勝率 $1 - p$ から戦争の費用を引いた $1 - p - c_B$ である。双方が利得最大化を目的とする時、平和的解決により A が得る利得を x とすると、 $x \geq p - c_A$ の時 A は戦争より平和的解決を望み、 $1 - x \geq 1 - p - c_B$ の時 B は戦争より平和的解決を望む。つまり、 $p - c_A \leq x \leq p + c_B$ の時、紛争は平和に解決される。 $p - c_A$ と $p + c_B$ の間が互いに妥結可能な範囲であり、 $c_A + c_B > 0$ である限り平和な妥結は存在する。そして、戦争には常にコストが伴うので、 $p - c_A$ と $p + c_B$ の間に必ず双方が戦争より好む帰結が存在するのである。

故に、少なくとも両国が合理的行為者であるという仮定の下では、戦争は非合理的で説明を要する現象、つまりパズルなのである。

b) 段落構成がわかりやすい！内容も詳しい！

質問文の「なぜその紛争における武力行使の発生がパズルであるか」について、そして戦争メカニズムについて（この場合はつまりリスクリターントレードオフの結果？）をそれぞれ一文でまとめるのであればさらにわかりやすくなると思う

日清戦争を取り上げる。当時、日本は列強のアジア進出と南下政策を推進するロシアに脅威を覚え、朝鮮半島がこれら勢力の掌中に陥るのを防ぐことを優先課題としていた(Paine, 2003: 102-104)。その為、日本は清に協調の上での朝鮮の内政改革と独立維持を提案していた(井上、2010: 62)。背景には、血税一揆と士族反乱により財政上の問題を抱えた政府があり、コストの高い戦争は避けたかったことが窺える。一方、清国は1885年の天津条約を経て朝鮮における影響力を強めていた為(佐々木、2010: 117-118)、朝鮮の独立は清の国益に反していた。しかし、アヘン戦争後の国内の混乱に加え、1884年の清仏戦争の費用も抱えており、さらなる戦争による財政圧迫は回避したかったことが予想される。つまり、双方とも戦争の費用を被りたくはなかった。では、なぜ戦争は起こったのだろうか。

その理由は、情報の非対称性（不確実性も情報の非対称性も同じ意味だと思うけど、栗崎先生が不確実性を使っているのならこっちの方がわかりやすいのでは？）により、両者がお互いの軍事能力、つまり戦争による期待利得を正確に把握していなかったことによる。

清は日本の戦争の期待利得を過小評価していた。広大な領土と強い海軍を有していた清が日本のような小国に戦争で負けることはないというのが当時の一般的な見解であった。また、清は日本が行っていた近代化に対して懐疑的であり、日本の国力を軽んじていた(Paine, 2003: 99)。

ここで、清は二種類の戦略を取り得た。譲歩により確実に日本との戦争を避けるが、朝鮮半島での自国の影響力を減ずるか、譲歩せずに戦争のリスクを高めるが、朝鮮半島における影響力を維持するかである。清にとっては日本との想定された軍事力の差により日本が戦争を選択する可能性は低く、かつ交渉において自国の立場を譲歩せずに朝鮮での影響力を維持することによる利得は大きかった。結果、清は高リスク高リターンな戦略をとり、日本に提示された協調路線での妥結を拒否した。

妥結を拒否することは、自国の戦意、つまり戦争による期待利得を実際より上に伝える効果があり、日本が戦争を選好しなかった場合、可能な外交交渉の範囲を清に有利にシフトする。清からすれば、日本は軍事的劣位故に、現状維持を受け入れるほか選択肢はないように思われたのである。

対する日本は軍備拡大と近代化による国力増強を行っており、清は有していなかった自国の軍事力に関する私的情報を有していた。また、日本政府は情報活動の結

果、清国が長期的に衰退しているという予測を立てた（關、2014）。この結果、日本は自国の戦勝確率を、清が想定していた日本の戦勝確率よりも高く見積もっていた。日本にとっては中国に提案を拒絶されて現状維持するより、戦争へ移行した方が期待利得は高かったのである（実際に日本が下関条約で得た利得を考えると、日本の見積もりの方が現実に近いと言える）。

したがって、清が日本に提示した交渉範囲内では、日本が得られる利得が日本の戦争期待利得を下回ったので、双方が戦争より好むような妥結が見出せず、戦争が勃発したと考えられる。

（本文：1957 字）

参考文献

Paine, S.C.M (2003). *The Sino-Japanese War of 1894–1895: Perceptions, Power, and Primacy*. Cambridge University Press.

井上寿一 2010『山県有朋と明治国家』NHK 出版

佐々木隆 2010『明治人の力量』講談社〈講談社学術文庫 1921：日本の歴史 21〉

關誠 2014『明治前期日本における情報活動と対外政策：近代日本情報史研究序説』
京都大学大学院人間・環境学研究科博士論文（未公刊）